

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東 福

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日

(氏名) 吉田 省三
 (氏名) 大島 正信
 TEL (092)415-5500
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,261	21.8	432		331		1,551	
20年3月期	13,120	1.7	960	20.6	914	22.0	616	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	62.70		17.8	1.9	4.2
20年3月期	24.71	24.66	6.3	4.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 66百万円 20年3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,700	7,585	48.1	305.52
20年3月期	18,979	9,861	51.9	397.94

(参考) 自己資本 21年3月期 7,556百万円 20年3月期 9,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	942	495	23	2,304
20年3月期	968	606	389	1,876

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		3.50		3.50	7.00	174	28.3	1.8
21年3月期		3.00		0.00	3.00	74		1.0
22年3月期 (予想)		0.00						

(注)22年3月期の期末配当金は未定とさせていただきます。詳細は6ページの「1.経営成績」、「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	34.4	230		170		160		6.47
通期	9,000	12.3	5		90		110		4.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

[(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 25,777,600株 20年3月期 27,777,600株
 期末自己株式数 21年3月期 1,043,567株 20年3月期 3,029,954株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,637	22.4	491		375		1,568	
20年3月期	12,422	0.5	814	27.7	733	31.7	428	28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	63.39	
20年3月期	17.18	17.15

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	14,820		6,794		45.6		273.51	
20年3月期	17,863		8,852		49.5		357.16	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,764百万円 20年3月期 8,838百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期	3,800	33.6	260		190		180		7.28	
累計期間	8,500	11.8	70		50		80		3.23	
通期										

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2.22年3月期の期末配当金につきましては、業績の早期回復に全力を尽す所存でございますが、当面厳しい経営環境が持続し、かつ先行きが不透明であることから、「未定」とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融不安による株式市場の低迷や、急激な円高により、未曾有の景気後退局面の様相を見せ、企業収益は過去に例のない厳しい状況の中で推移いたしました。

当社グループの関連する業界につきましても、自動車関連、電子部品・デバイス関連が在庫調整や設備投資の急激な減少により需要が大幅に減少いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、期後半から需要減少の影響を受け、特に第3四半期以降、自動車関連、液晶・半導体関連の落ち込みが大きく、上半期の5割程度まで減少する厳しい状況の中で推移いたしました。この結果、売上高は前年比21.8%減の102億6千1百万円となりました。

一方、損益面では、売上が減少する中、拡販強化や諸経費の削減対策、さらには役員・基幹職の報酬・給与カット、一時休業の実施等、あらゆる施策を実施し徹底した収益改善活動に取り組んでまいりましたが、急激な操業度の低下や円高の進行等により、経常損益は3億3千1百万円の損失となりました。また、特別損失として、金属材料製品事業の収益性低下に伴う減損損失2億8千5百万円及び同事業のたな卸資産の簿価切下げ額3億3千2百万円等を計上し、さらに、将来の損益見通しから繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討いたしました結果、5億4千万円を取り崩すことといたしました。その結果、当期純損失は15億5千1百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

【粉末冶金事業】

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品、OA機器用等のタングステン線、重電・自動車関連の電極製品、デジタルカメラ関連等の超精密加工品が在庫調整等により受注が大幅に減少いたしました。また、NTダイカッター、HDD用磁気ヘッド基板は受注の減少に加え、円高等の影響もあり売上が減少いたしました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は前年比21.8%減の96億3千万円となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業は、半導体関連設備機器の需要が大幅に減少し、売上高は前年比22.9%減の5億5千2百万円となりました。

【その他事業】

その他事業の売上高は商品販売の減少等により前年比15.5%減の7千8百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済の低迷により各国とも大規模な財政出動を行っており、わが国においても、多方面に亘る大型予算が組まれ、個人消費、設備投資等、回復の期待感もありますが、本格的な景気の回復までには至らず、当面厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、引き続き経費削減を徹底し、売上の拡大、収益の改善を強力に進めてまいります。

次期の見通しは、次の通りであります。

[連結]

売上高	9 0 億円 (当期 1 0 2 億 6 千 1 百万円、当期比12.3%減)
営業利益	5 百万円 (当期 4 億 3 千 2 百万円)
経常利益	9 千万円 (当期 3 億 3 千 1 百万円)
当期純利益	1 億 1 千万円 (当期 1 5 億 5 千 1 百万円)

[単独]

売上高	8 5 億円 (当期 9 6 億 3 千 7 百万円、当期比11.8%減)
営業利益	7 千万円 (当期 4 億 9 千 1 百万円)
経常利益	5 千万円 (当期 3 億 7 千 5 百万円)
当期純利益	8 千万円 (当期 1 5 億 6 千 8 百万円)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ32億7千9百万円減少し、157億円となりました。これは、主に売上の減少により売上債権が減少したこと、減損損失の計上により有形固定資産が減少したこと及び時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億3百万円減少し、81億1千4百万円となりました。これは、主に仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ22億7千5百万円減少し、75億8千5百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により9億4千2百万円の資金を獲得し、投資活動により4億9千5百万円の資金を支出し、財務活動により2千3百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して4億2千8百万円増加し、23億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は9億4千2百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上及び仕入債務の減少がありましたが、売上債権の減少による収入の増加及びたな卸資産の減少等もあり、前年同期と比べ2千5百万円の収入減にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は4億9千5百万円となり、前年同期と比べ1億1千1百万円の支出減となりました。これは、主に有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2千3百万円となり、前年同期と比べ3億6千5百万円の支出減となりました。これは、主に借入による収入が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	47.8	48.7	48.5	51.9	48.1
時価ベースの自己資本比率	47.9	59.7	42.8	29.0	18.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.2	6.2	5.7	4.8	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	13.6	13.7	12.6	12.6

・自己資本比率： 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、単体の当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行ってまいります。また資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元を努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、多額の当期純損失を計上することとなったため、誠に不本意ではありますが無配とさせていただきます。これにより年間配当金は、中間配当金による1株につき3円の配当となります。

次期の配当金につきましては、業績の早期回復に全力を尽す所存でございますが、当面厳しい経営環境が持続し、かつ先行きが不透明であることから、現時点では中間配当金は「無配」、期末配当金は「未定」とさせていただきます。開示が可能となった時点で速やかに開示させていただきます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittan.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は売上高、経常利益及び経営資源の効率的活用の改善指標となるROA（総資産利益率）であります。

当社グループでは、平成23年3月期を達成年度とする「2010中期経営計画」を策定しており、売上高160億円、経常利益16億円及びROA4.8%以上を目標としておりますが、昨今の世界経済の急激な悪化を受け、達成が困難な状況となっております。このため、当面業績の立て直しを最優先課題として取り組み、あらためて中期経営計画については見直しを図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは更なる高収益企業体質への転換を進めるため、コア技術の強化と商品群の選択と集中を推進しております。

<商品戦略>

新商品の開発についてはお客様（市場）のニーズの変化にスピーディーに対応するため、現有コア技術の強化を優先する方針で戦力の投入をはかり、新規の技術開発を絞り込みます。

<海外市場展開>

海外市場展開については、コア商品群の戦略に沿って海外関連会社の位置付けを見直し、展開いたします。市場としての戦略と製造拠点としての戦略を明確化し、技術と販売力を必要に応じて補強し、競争力をより強化してまいります。

<レアメタル材料確保>

レアメタル材料、とりわけタングステン、モリブデン系の原材料については中国政府の国策などの影響が大きく、中国合併展開を継続しながら、絶えず情報入手に努めリスクを最小化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は依然として不透明感があり当面厳しい状況が続くと思われる中、当社グループにおきましては、経費削減を徹底しながら、売上の拡大につながる施策を講じ、収益の改善を強力に進めることを最重要課題と捕らえております。

当社は、本年4月に組織改正を行い、東海及び北陸地区にサテライト（小規模営業所）を新設し、顧客密着型の営業体制を更に強化いたしました。海外事業につきましては、新たな市場開拓のため、海外の主要地域においてNTダイカッターの再研磨サービス体制をより充実することといたします。また、商品開発においては、営業本部内に新商品の企画開発機能を集中させ、市場展開力を強化いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876	2,317
受取手形及び売掛金	3,852	2,184
たな卸資産	3,125	-
商品及び製品	-	343
仕掛品	-	1,094
原材料及び貯蔵品	-	1,508
繰延税金資産	223	-
その他	444	304
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	9,516	7,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,555	9,415
減価償却累計額	4,707	4,996
建物及び構築物（純額）	4,847	4,418
機械装置及び運搬具	10,813	10,915
減価償却累計額	9,317	9,577
機械装置及び運搬具（純額）	1,496	1,337
工具、器具及び備品	1,162	1,114
減価償却累計額	1,023	1,009
工具、器具及び備品（純額）	138	105
土地	305	305
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	6
建設仮勘定	200	67
有形固定資産合計	6,988	6,240
無形固定資産		
リース資産	-	31
その他	15	14
無形固定資産合計	15	46
投資その他の資産		
投資有価証券	2,161	1,413
その他	375	341
貸倒引当金	78	92
投資その他の資産合計	2,458	1,663
固定資産合計	9,462	7,950
資産合計	18,979	15,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,505	710
短期借入金	2,883	3,286
リース債務	-	8
未払法人税等	35	29
賞与引当金	408	219
役員賞与引当金	27	3
その他	565	395
流動負債合計	5,425	4,653
固定負債		
長期借入金	1,765	1,508
リース債務	-	31
長期未払金	77	74
繰延税金負債	871	899
退職給付引当金	565	593
その他	413	352
固定負債合計	3,692	3,460
負債合計	9,117	8,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,178	2,970
自己株式	751	257
株主資本合計	9,165	7,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	328
為替換算調整勘定	10	222
評価・換算差額等合計	683	105
新株予約権	13	29
純資産合計	9,861	7,585
負債純資産合計	18,979	15,700

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,120	10,261
売上原価	10,105	8,707
売上総利益	3,015	1,553
販売費及び一般管理費	2,054	1,986
営業利益又は営業損失()	960	432
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	25	26
不動産賃貸料	161	176
スクラップ売却益	34	19
持分法による投資利益	69	66
雑収入	25	86
営業外収益合計	323	382
営業外費用		
支払利息	77	75
賃貸資産減価償却費	90	-
賃貸資産固定資産税	26	-
不動産賃貸原価	-	117
固定資産廃棄損	6	20
為替差損	92	-
製品不良損失	60	-
雑支出	16	67
営業外費用合計	370	280
経常利益又は経常損失()	914	331
特別損失		
減損損失	-	285
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	332
たな卸資産処分損	-	34
投資有価証券評価損	3	9
特別損失合計	3	662
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	910	993
法人税、住民税及び事業税	95	25
過年度法人税等	-	30
法人税等調整額	197	502
法人税等合計	293	557
当期純利益又は当期純損失()	616	1,551

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,509	2,509
資本剰余金		
前期末残高	2,229	2,229
当期変動額		
自己株式の消却	-	0
ストックオプションの行使	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
前期末残高	4,748	5,178
当期変動額		
剰余金の配当	187	160
当期純利益又は当期純損失()	616	1,551
自己株式の消却	-	495
当期変動額合計	429	2,207
当期末残高	5,178	2,970
自己株式		
前期末残高	689	751
当期変動額		
自己株式の取得	62	3
自己株式の消却	-	496
ストックオプションの行使	-	1
当期変動額合計	62	494
当期末残高	751	257
株主資本合計		
前期末残高	8,798	9,165
当期変動額		
剰余金の配当	187	160
当期純利益又は当期純損失()	616	1,551
自己株式の取得	62	3
ストックオプションの行使	-	1
当期変動額合計	366	1,713
当期末残高	9,165	7,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,055	672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	343
当期変動額合計	383	343
当期末残高	672	328
為替換算調整勘定		
前期末残高	38	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	233
当期変動額合計	49	233
当期末残高	10	222
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,017	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	334	577
当期変動額合計	334	577
当期末残高	683	105
新株予約権		
前期末残高	-	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	13	29
純資産合計		
前期末残高	9,815	9,861
当期変動額		
剰余金の配当	187	160
当期純利益又は当期純損失()	616	1,551
自己株式の取得	62	3
ストックオプションの行使	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	320	561
当期変動額合計	45	2,275
当期末残高	9,861	7,585

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	910	993
減価償却費	837	876
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	11
賞与引当金の増減額(は減少)	177	188
退職給付引当金の増減額(は減少)	273	28
受取利息及び受取配当金	32	34
支払利息	77	75
為替差損益(は益)	11	4
持分法による投資損益(は益)	69	66
投資有価証券評価損益(は益)	3	9
減損損失	-	285
売上債権の増減額(は増加)	973	1,657
たな卸資産の増減額(は増加)	465	179
仕入債務の増減額(は減少)	169	794
その他の固定負債の増減額(は減少)	125	64
その他	440	17
小計	1,401	993
利息及び配当金の受取額	50	53
利息の支払額	76	74
法人税等の支払額	407	144
法人税等の還付額	-	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	13
有形固定資産の取得による支出	597	477
投資有価証券の取得による支出	9	-
投資有価証券の売却による収入	2	-
貸付けによる支出	16	12
貸付金の回収による収入	15	16
その他	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	606	495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	350
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	639	803
配当金の支払額	187	163
リース債務の返済による支出	-	3
自己株式の取得による支出	62	3
ストックオプションの行使による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	389	23

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	43	428
現金及び現金同等物の期首残高	1,919	1,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,876	2,304

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が332百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ73百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物、構築物 8～50年 機械及び装置 3～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年 6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ145百万円、1,602百万円、1,377百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「賃貸資産原価償却費」「賃貸資産固定資産税」及び「雑支出」に含めておりました「管理委託料」(前連結会計年度1百万円)については、より明瞭性を高めるため、当連結会計年度から、「不動産賃貸原価」として掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」(前連結会計年度19百万円)については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">金属材料 製品製造 設 備</td> <td>建物及び 構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">福 岡 県 飯 塚 市</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として製造部門を基本単位としてグルーピングしております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。</p>	用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)	金属材料 製品製造 設 備	建物及び 構築物	福 岡 県 飯 塚 市	145	機械装置 及び運搬具	126	工具、器具 及び備品	13	合 計			285
用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)														
金属材料 製品製造 設 備	建物及び 構築物	福 岡 県 飯 塚 市	145														
	機械装置 及び運搬具		126														
	工具、器具 及び備品		13														
合 計			285														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,311	716	92	13,120	()	13,120
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	29	266	11	307	(307)	
計	12,341	983	104	13,428	(307)	13,120
営業費用	11,505	867	86	12,460	(300)	12,159
営業利益	835	115	17	968	(7)	960
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,611	382	108	14,102	4,877	18,979
減価償却費	712	41	0	754	84	838
資本的支出	389	44	0	433	(7)	426

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,892百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社の平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、粉末冶金事業が13百万円、産業機器事業が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、当社及び国内連結子会社の平成19年3月31日以前に取得した資産については、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、粉末冶金事業が69百万円、産業機器事業が2百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,630	552	78	10,261	()	10,261
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	18	223	30	272	(272)	
計	9,649	775	108	10,533	(272)	10,261
営業費用	10,183	720	79	10,983	(289)	10,694
営業利益又は 営業損失()	534	55	28	450	17	432
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	10,735	321	102	11,160	4,540	15,700
減価償却費	743	43	0	787	90	877
減損損失	285			285	()	285
資本的支出	470	2		472	(6)	465

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金.....タングステンおよびモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器...自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他.....上記に関連しないその他製品等

3 配賦不能営業費用は発生しておりません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,567百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる営業費用及び営業損益への影響はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	651	564	251	36	1,504
連結売上高(百万円)					13,120
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.0	4.3	1.9	0.3	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、韓国、香港、台湾 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、スペイン、フランス 他
- (4) その他の地域.....オーストラリア、南アフリカ 他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	454	486	199	37	1,177
連結売上高(百万円)					10,261
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.4	4.8	1.9	0.4	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米地域.....アメリカ、カナダ
- (2) アジア地域.....中国、香港、韓国、インド 他
- (3) 欧州地域.....イタリア、ドイツ、ベルギー 他
- (4) その他の地域.....アルゼンチン、メキシコ 他

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	397.94円	1株当たり純資産額	305.52円
1株当たり当期純利益	24.71円	1株当たり当期純損失()	62.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,861	7,585
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,848	7,556
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	13	29
普通株式の発行済株式数(千株)	27,777	25,777
普通株式の自己株式数(千株)	3,029	1,043
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	24,747	24,734

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	616	1,551
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	616	1,551
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,959	24,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
新株予約権	43	
普通株式増加数(千株)	43	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	2,003
受取手形	383	226
売掛金	3,385	1,868
商品及び製品	133	329
仕掛品	1,536	1,064
原材料	1,318	-
貯蔵品	19	-
原材料及び貯蔵品	-	1,485
前払費用	25	23
繰延税金資産	207	-
未収入金	407	263
その他	34	14
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	8,997	7,276
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,890	8,770
減価償却累計額	4,283	4,559
建物（純額）	4,606	4,211
構築物	629	613
減価償却累計額	400	413
構築物（純額）	229	200
機械及び装置	10,203	10,297
減価償却累計額	8,816	9,028
機械及び装置（純額）	1,386	1,268
車両運搬具	38	37
減価償却累計額	36	36
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	1,101	1,053
減価償却累計額	969	953
工具、器具及び備品（純額）	131	100
土地	299	300
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	198	64
有形固定資産合計	6,854	6,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13	13
リース資産	-	31
その他	0	0
無形固定資産合計	13	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	944
関係会社株式	87	87
関係会社出資金	261	244
関係会社長期貸付金	130	87
その他	67	76
貸倒引当金	78	91
投資その他の資産合計	1,998	1,349
固定資産合計	8,865	7,543
資産合計	17,863	14,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	113	72
買掛金	1,398	629
短期借入金	2,080	2,430
1年内返済予定の長期借入金	803	856
リース債務	-	8
未払金	170	84
未払費用	222	152
未払法人税等	18	23
未払消費税等	18	-
預り金	78	76
賞与引当金	372	198
役員賞与引当金	23	-
その他	24	39
流動負債合計	5,324	4,571
固定負債		
長期借入金	1,765	1,508
リース債務	-	29
長期未払金	72	72
繰延税金負債	871	899
退職給付引当金	565	593
長期預り金	391	336
その他	20	14
固定負債合計	3,686	3,455
負債合計	9,011	8,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金	2,229	2,229
資本剰余金合計	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,050	993
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	2,129	38
利益剰余金合計	4,180	1,955
自己株式	751	257
株主資本合計	8,166	6,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	671	328
評価・換算差額等合計	671	328
新株予約権	13	29
純資産合計	8,852	6,794
負債純資産合計	17,863	14,820

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,422	9,637
売上原価	9,669	8,261
売上総利益	2,752	1,376
販売費及び一般管理費	1,938	1,867
営業利益又は営業損失()	814	491
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	44	89
不動産賃貸料	183	197
スクラップ売却益	28	14
雑収入	21	76
営業外収益合計	285	386
営業外費用		
支払利息	77	75
賃貸資産減価償却費	90	-
賃貸資産固定資産税	26	-
不動産賃貸原価	-	117
為替差損	88	-
製品不良損失	60	-
雑支出	22	77
営業外費用合計	366	270
経常利益又は経常損失()	733	375
特別損失		
減損損失	-	288
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	332
たな卸資産処分損	-	34
関係会社出資金評価損	-	16
投資有価証券評価損	3	9
特別損失合計	3	681
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	730	1,056
法人税、住民税及び事業税	80	11
過年度法人税等	-	30
法人税等調整額	220	469
法人税等合計	301	511
当期純利益又は当期純損失()	428	1,568

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,509	2,509
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,509	2,509
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,229	2,229
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,229	2,229
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の消却	-	0
ストックオプションの行使	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,229	2,229
当期変動額		
自己株式の消却	-	0
ストックオプションの行使	-	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,229	2,229
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	1,105	1,050
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	55	57
当期変動額合計	55	57
当期末残高	1,050	993
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,833	2,129
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	55	57
剰余金の配当	187	160
当期純利益又は当期純損失()	428	1,568
自己株式の消却	-	495
当期変動額合計	296	2,167
当期末残高	2,129	38
利益剰余金合計		
前期末残高	3,938	4,180
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	187	160
当期純利益又は当期純損失()	428	1,568
自己株式の消却	-	495
当期変動額合計	241	2,224
当期末残高	4,180	1,955
自己株式		
前期末残高	689	751
当期変動額		
自己株式の取得	62	3
自己株式の消却	-	496
ストックオプションの行使	-	1
当期変動額合計	62	494
当期末残高	751	257
株主資本合計		
前期末残高	7,988	8,166
当期変動額		
剰余金の配当	187	160
当期純利益又は当期純損失()	428	1,568
自己株式の取得	62	3
ストックオプションの行使	-	1
当期変動額合計	178	1,730
当期末残高	8,166	6,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,051	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379	343
当期変動額合計	379	343
当期末残高	671	328
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,051	671
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	379	343
当期変動額合計	379	343
当期末残高	671	328
新株予約権		
前期末残高	-	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	15
当期変動額合計	13	15
当期末残高	13	29
純資産合計		
前期末残高	9,039	8,852
当期変動額		
剰余金の配当	187	160
当期純利益又は当期純損失()	428	1,568
自己株式の取得	62	3
ストックオプションの行使	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	365	327
当期変動額合計	186	2,058
当期末残高	8,852	6,794

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び商品、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税引前当期純損失が332百万円増加しております。</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物、構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1061 863 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が69百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ70百万円減少しております。</p>	建物	8～50年	機械及び装置	3～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物 同 左 その他の有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 1093 1311 1153"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械及び装置	3～10年
建物	8～50年									
機械及び装置	3～12年									
建物	8～50年									
機械及び装置	3～10年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
		<p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「賃貸資産減価償却費」「賃貸資産固定資産税」及び「雑支出」に含めておりました「管理委託料」(前事業年度1百万円)については、より明瞭性を高めるため、当事業年度から、「不動産賃貸原価」として掲記することといたしました。</p> <p>2 前事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めておりました「過年度法人税等」(前事業年度17百万円)については、重要性が増したため当事業年度より区分掲記することといたしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
	<p>減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">金属材料 製品製造 設 備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">福 岡 県 飯 塚 市</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として製造部門を基本単位としてグルーピングしております。当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士の鑑定評価額により評価しております。</p>	用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)	金属材料 製品製造 設 備	建物	福 岡 県 飯 塚 市	135	構築物	9	機械及び 装置	128	車両及び 運搬具	0	工具、器具 及び備品	13	合 計			288
用 途	種 類	場 所	金 額 (百万円)																		
金属材料 製品製造 設 備	建物	福 岡 県 飯 塚 市	135																		
	構築物		9																		
	機械及び 装置		128																		
	車両及び 運搬具		0																		
	工具、器具 及び備品		13																		
合 計			288																		